NOTES①

葬送に対する意識

研究開発室　小谷 みどり

ー要旨ー

① 葬送に対する意識調査をおこなったところ、「人並みにお葬式をしてほしい」と考える人は全体の12.7%にすぎず、「身内と親しい友人だけで」「家族だけで」という回答が過半数を占めた。

② 散骨については、自由に認めてもよいと考える人は２割に満たず、「撒く場所などを制限すれば、認めてもよい」と考える人が60.3%を占めた。しかし、自分が散骨されたいかについては、60.7%が「撒いてもらいたくない」と回答した。

③ 血縁を超えて入る合葬式のお墓については「自分は希望しないが、承継者の問題など事情があればやむをえない」とする人が42.9%と最も多かった。性別にみると、男性より女性の方が、こうしたお墓に対して肯定的な考えを持っていた。

１. 調査の背景と概要

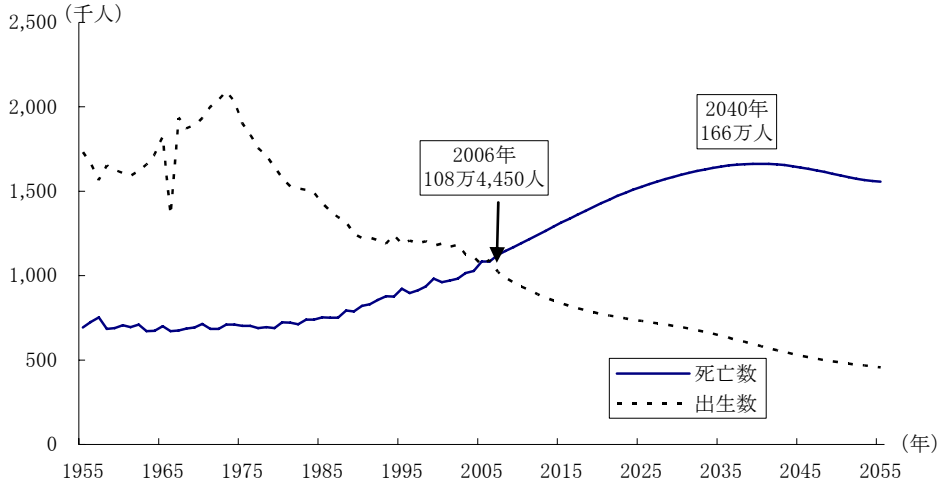
（1）多死社会の到来

わが国では今後30年間、死亡数が急増すると見込まれている（図表１）。2006年の死亡数は108万4,450人であったが、国立社会保障・人口問題研究所の平成18年12月推計によれば、2040年頃には死亡数が166万人に達し、ピークを迎えるという。そのため、人の死に関連したビジネスは成長産業であると思われやすいが、現実はそうではないようだ。公正取引委員会が平成17年におこなった「葬儀サービスの取引実態に関する調査」では、葬儀１件あたりの平均売上高が５年前と比べて「減少した」と回答した事業者が全体の55.5%だったのに対し、「増加した」事業所は19.7%にとどまっている。

この背景の一つには、日本人の平均寿命が伸び、死亡年齢の高齢化が進んだことが挙げられる。老老介護の時代、親が亡くなる頃には子どもたちがすでに定年退職をしていることも珍しくない。その結果、会社関係など義理で参列する人が少なくなるうえ、地域の結びつきが薄れてきたこともあり、お葬式の規模が必然的に小さくなるという傾向がある。

そこで本稿では葬送に対する中高年の意識を探り、今後の葬送のあり方について考察してみたい。

図表１　死亡数の推移と将来推計



注：2006年までは厚生労働省『人口動態統計』の実数値、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』の推計値を用いて筆者が作図した。

（2）調査の概要

＜調査の時期＞　2006年10月25日～11月12日

＜調査対象者＞　40歳から74歳までの全国の男女1,000名（第一生命経済研究所生活調査モニターより抽出）

＜調査方法＞　郵送調査法

＜有効回収数＞　944名（有効回収率 94.4%）

＜属性＞

（単位：人）

	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
男性	139（30.2%）	136（29.5%）	139（30.2%）	47（10.1%）	461（100%）
女性	145（30.0%）	145（30.0%）	147（30.5%）	46（ 9.5%）	483（100%）

2. 葬送に対する意識

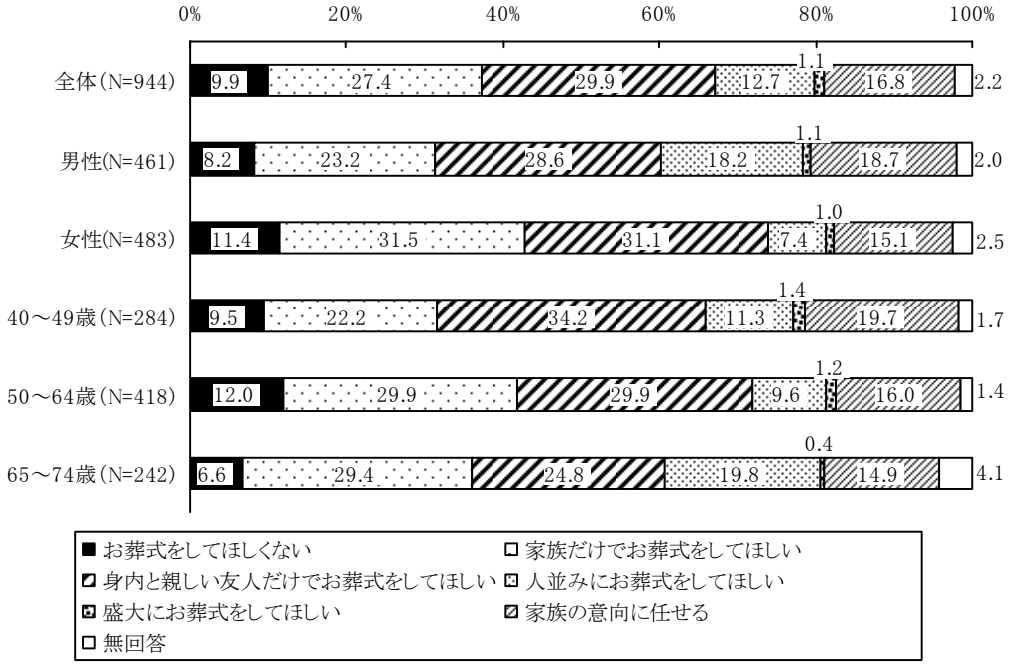
（1）自分の葬儀について

自分のお葬式の規模をどうしてほしいかたずねたところ、最も多かった意見は「身内と親しい友人だけでお葬式をしてほしい」（29.9%）だったが、「家族だけでお葬式をしてほしい」（27.4%）人とほぼ同割合であった（図表２）。

性別にみると、「人並みにお葬式をしてほしい」と考える人は男性に多く、18.2%を占めたが、「身内と親しい友人だけでお葬式をしてほしい」、「家族だけでお葬式をしてほしい」と考える人は女性に多く、「お葬式をしてほしくない」とする人も女性では11.4%と１割を超えていた。

年齢層別にみると、「身内と親しい友人だけでお葬式をしてほしい」と回答した人は40代では34.2%と多く、「家族だけでお葬式をしてほしい」人（22.2%）を12ポイントも上回っているが、「身内と親しい友人だけでお葬式をしてほしい」人は年齢があがるにつれて減少し、65～74歳では「家族だけでお葬式をしてほしい」と考える人の方が多くなる。一方、65～74歳では「人並みにお葬式をしてほしい」と考える人も19.8%おり、意識の多様化がうかがえる。

図表2　お葬式の規模（性別、年齢層別）

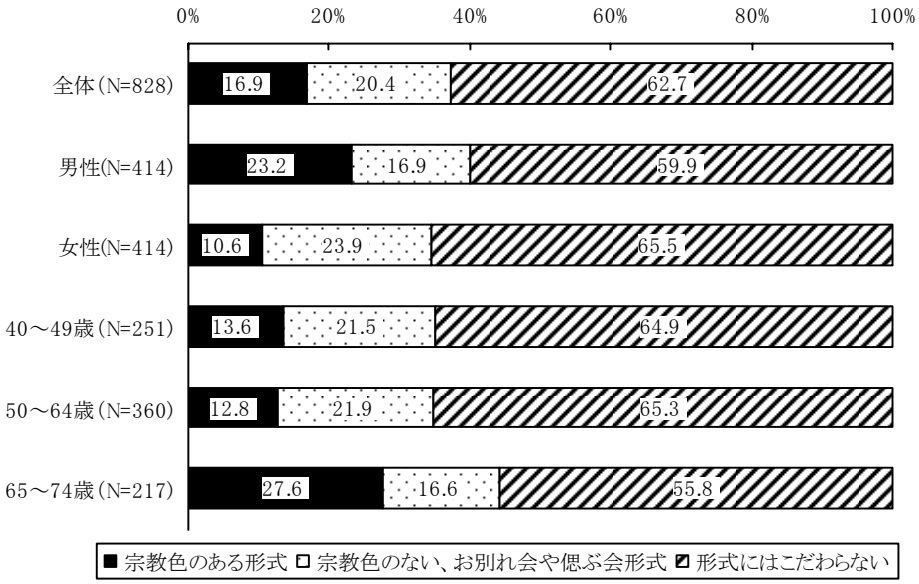


次に、「お葬式をしてほしくない」と回答した人以外に、どのような形式でお葬式をしてほしいかたずねたところ、「形式にはこだわらない」と回答した人が62.7%を占め、「宗教色のある形式」と回答した人は16.9%にとどまった（図表３）。

性別にみると、男女ともに「形式にはこだわらない」と回答した人が過半数を占めるが、男性では「宗教色のある形式」と回答した人が23.2%おり、「宗教色のない、お別れ会や偲ぶ会形式」（16.9%）と回答した人を上回るのに対し、女性では「宗教色のある形式」と回答した人は10.6%にすぎず、「宗教色のない、お別れ会や偲ぶ会形式」（23.9%）の方が多い。年齢層別では、65～74歳では「宗教色のある形式」が27.6%と多いが、64歳以下では「宗教色のない、お別れ会や偲ぶ会形式」の方が多い。

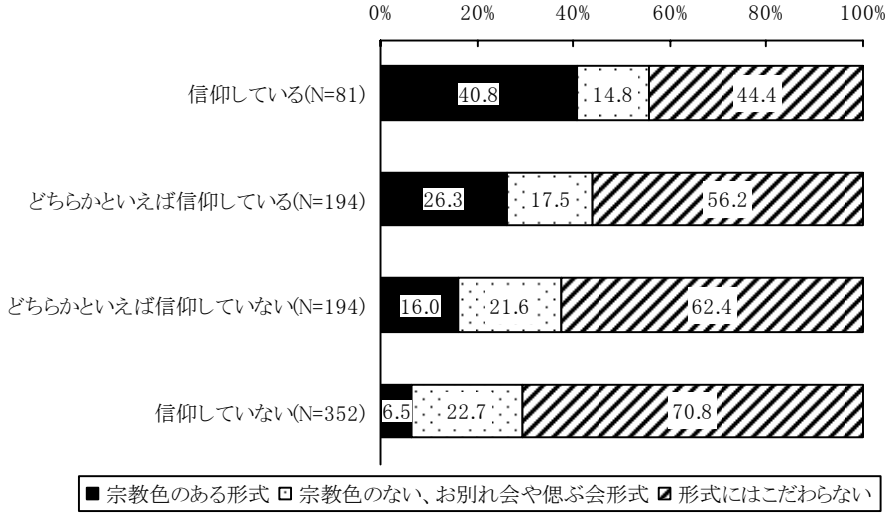
全体的に、形式にこだわらない人が圧倒的に多いが、「宗教色のあるお葬式」を望むのは、女性より男性、年齢では65歳以上に多いといえる。

図表3　お葬式と宗教色（性別、年齢層別）



そこで、自分のお葬式をどのような形式で行いたいかを信仰の度合い別にみたのが図表４である。「信仰していない」人では、「形式にはこだわらない」という回答が70.8％を占め、「宗教色のある形式」を望む人は6.5％しかいなかった。一方、「信仰している」人では「宗教色のある形式」という回答が多いものの、40.8％と半数に満たず、「形式にはこだわらない」（44.4％）を下回った。

図表4　お葬式と宗教色（信仰の度合い別）



注：信仰の度合いは、家の宗教（法事やお葬式に関係のある宗教・宗派）のあるなしに関わらず、何か特定の宗教・宗派を信仰しているかをたずねた結果。

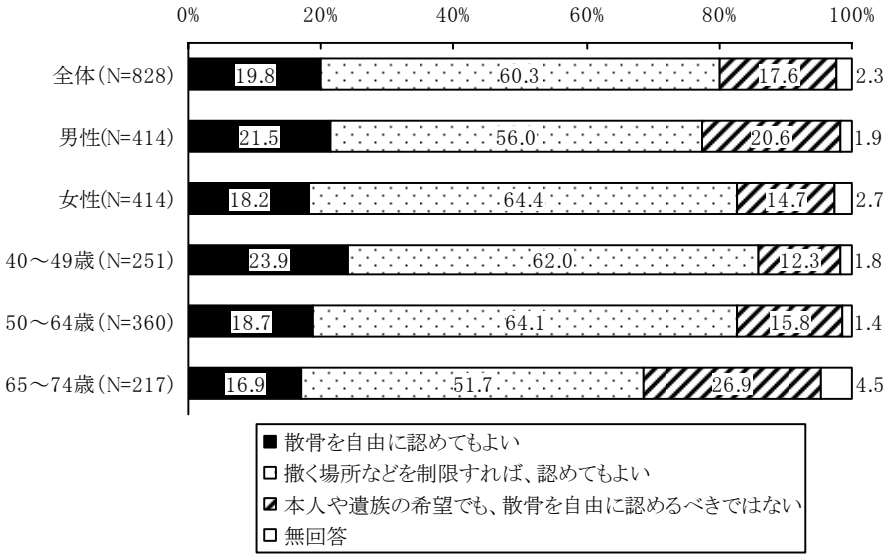
(2)お墓について

1)散骨

海や山に遺骨を撒く散骨についてどう思うかたずねたところ、「撒く場所などを制限すれば、認めてもよい」と回答した人が60.3%と多く、「散骨を自由に認めてもよい」(19.8%)と思う人を大きく上回った(図表5)。

性別にみると、「散骨を自由に認めてもよい」と回答した人は男性にわずかながら多いものの、「本人や遺族の希望でも、散骨を自由に認めるべきではない」と考える人も男性に多い。年齢層別では、年齢があがるにつれて「散骨を自由に認めてもよい」とする人が減少し、「本人や遺族の希望でも、散骨を自由に認めるべきではない」とする人が増加する。65～74歳では、「本人や遺族の希望でも、散骨を自由に認めるべきではない」と考える人は26.9%おり、40代より15ポイント近く多かったうえ、条件付きであっても、散骨を肯定する人の割合は64歳以下に比べて大幅に少ない。

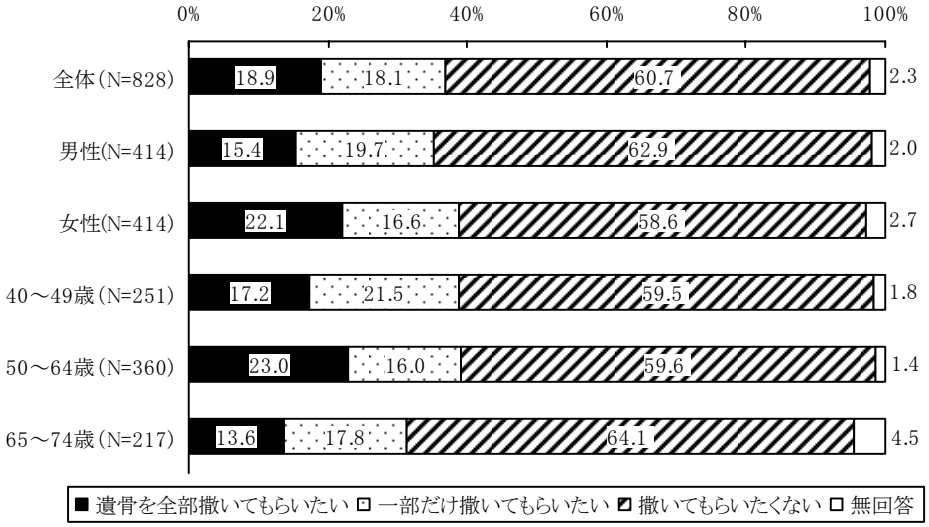
図表5 散骨の是非(性別、年齢層別)



それでは、自分自身が散骨されたいかをたずねたところ、「撒いてもらいたくない」と回答した人が60.7%もおり、「遺骨を全部撒いてもらいたい」人(18.9%)を大きく上回った(図表6)。性別では、散骨してほしい人は女性にやや多く、特に「遺骨を全部撒いてもらいたい」とする女性は22.1%もいた。

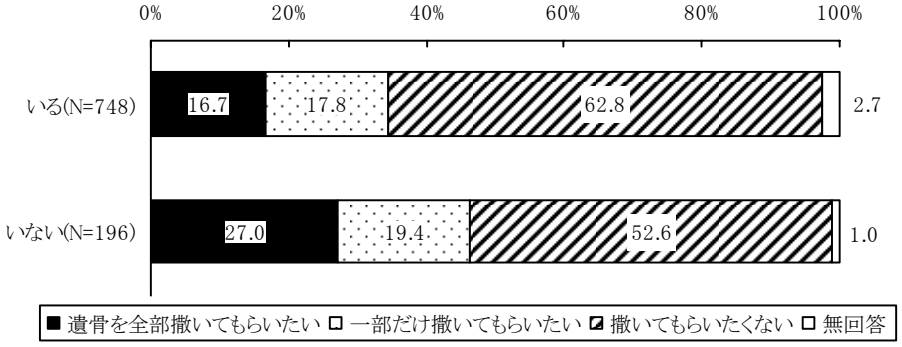
年齢層別にみると、40代、50～64歳では散骨してほしい人が4割程度いたが、65～74歳では3割にとどまり、「撒いてもらいたくない」人が64.1%に達した。図表5の結果と考え合わせると、65歳以上では、散骨を容認する人も散骨を希望する人も少ないが、全体としては散骨をしてほしいと考える人は少なくないといえるのではないだろうか。

図表6　散骨の希望（性別、年齢層別）



さらに、散骨の希望を子どもの有無別にみたのが図表７である。同居別居に関わらず、子どもがいない人では、「遺骨を全部撒いてもらいたい」と考える人が27.0％もおり、「一部だけ撒いてもらいたい」人と合わせると46.4％が散骨を希望していた。

図表7　散骨の希望（子どもの有無別）



2）合葬式のお墓

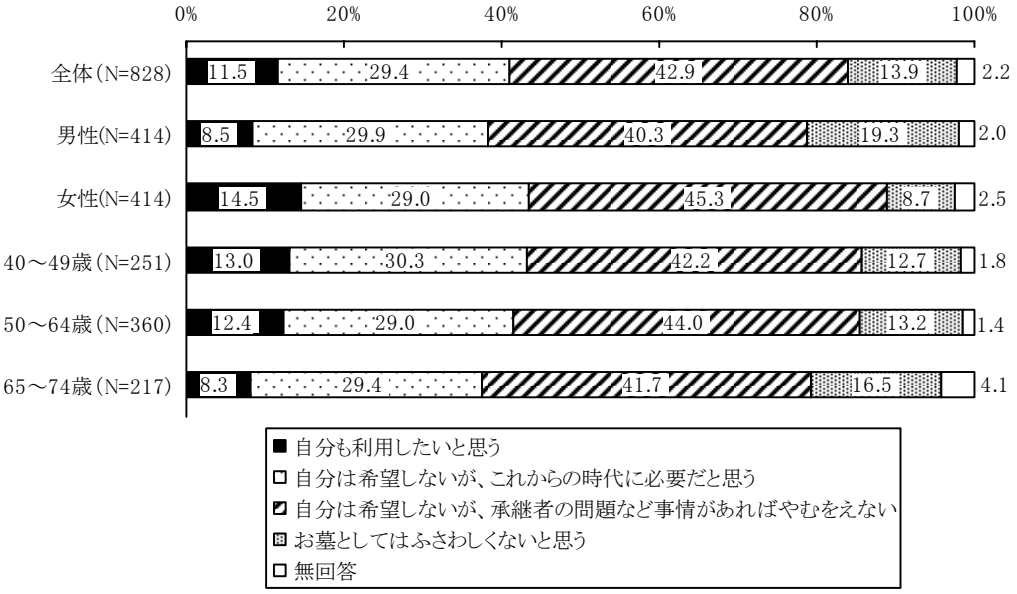
昨今、血縁を超えた人たちで一緒に入る共同の墓（合葬式の墓）が社会的関心を集めているが、こうしたお墓に対する考えをたずねたところ、「自分は希望しないが、承継者の問題など事情があればやむをえない」とする人が42.9％と最も多く、次いで「自分は希望しないが、これからの時代に必要だと思う」人が29.4％となった（図表８）。調査対象者自身は希望しないものの、こうしたお墓は必要だと認識している人は多いようだ。

性別にみると、「お墓としてはふさわしくないと思う」とする人は男性に多く、19.3％もいたが、女性では、「自分も利用したいと思う」人が14.5％おり、「お墓とし

てはふさわしくないと思う」人（8.7%）を上回った。全体的に男性より女性の方が、血縁を超えて入るお墓に対して肯定的な考えを持っているといえる。

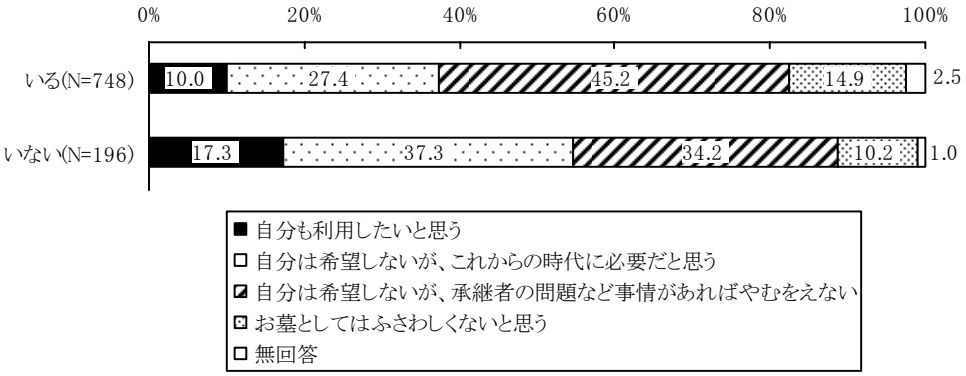
年齢層別にみると、64歳以下では、「お墓としてはふさわしくないと思う」人と「自分も利用したいと思う」人がほぼ同割合であったが、65～74歳では「お墓としてはふさわしくないと思う」人が16.5%と多く、「自分も利用したいと思う」人（8.3%）を８ポイント以上上回った。全体的にどの年代も合葬式のお墓を時代のニーズとして肯定的に捉えており、64歳以下では利用意向のある人も１割を超えた。

図表8　合葬式のお墓について（性別、年齢層別）



次にこれを子どもの有無別にみると、「自分は希望しないが、これからの時代に必要だと思う」人は、子どもがいない人で最も多かった（図表９）。また「自分は希望しないが、承継者の問題など事情があればやむをえない」人は、子どもが「いる」人で「いない」人を10ポイント以上上回った。

図表9　合葬式のお墓について（子どもの有無別）



子どもの有無に関わらず、合葬式のお墓を肯定的に捉えている人が多いが、子どもの「いない」人の方が、より肯定的に捉えているといえる。また「自分も利用したいと思う」人は、子どもが「いない」人で17.3%と多いものの、子どもが「いる」人でも10.0%おり、子々孫々での継承を前提としない新しい考え方に共感する人は子どものあるなしに関わらないことが分かった。

3. 考察

本稿では葬送に対する意識をみてきたが、これまでのお葬式やお墓のあり方とは大きく変容していることが示唆された。すなわち、葬儀が社会的な儀式から家族、あるいはプライベートな儀式へとシフトし、散骨や血縁を超えて入る合葬墓など新しい葬法への抵抗感が薄くなっていた。この傾向は、男性より女性、高齢者より若い世代で強く見られたものの、65〜74歳の高齢者でも、若い世代と共通した価値観を持っている人が少なくないことは特筆すべきである。

お葬式と宗教色についていえば、「宗教色のある形式」を望む人は16.9%にすぎず、「形式にはこだわらない」と回答した人が圧倒的多数であった。信仰の度合い別にみても、信仰していない人の７割は「形式にはこだわらない」と回答した。しかしこのことから、宗教色のある形式が将来的に減少するとは断言できない。わが国では、宗教色のあるお葬式（大多数は仏教式）は信仰としてではなく、習俗として存続しているため、遺族や本人が形式にこだわらなくても、結果的に、宗教色のあるお葬式が選択される可能性が高いと想定されるからである。とはいえ単に習俗でしかないならば、おこなう意義を感じないという人たちが今後増えていく可能性は否めない。今回の調査では、「お葬式をしてほしくない」人は１割にとどまったが、実際にはお葬式をしない人が大都市を中心に増加しており、こうした現象は習俗からの脱却の表れだとみることができるのではないだろうか。

さらに散骨については、容認しない人は２割に満たず、「撒く場所を制限すれば、認めてもよい」と回答した人が６割を超えていた。しかし現在、わが国には散骨に関するルールや規制はまったくなく、2005年には、北海道長沼町で散骨を請け負った団体と地元住民との間でトラブルが生じ、墓地以外に人骨を撒くことを禁じた「さわやか環境づくり条例」が施行される問題が起きた。今回の調査では、散骨されたい人が４割近かったことを考えると、撒く場所や方法などのルール作りを早急に進めなければ、撒かれる側の住民感情に配慮し、散骨を禁じる条例を制定する自治体はこれからも出てくるだろう。多死社会を迎え、送る人も送られる人も満足できる葬送のあり方や提供体制を整備しなければならない。

（研究開発室　主任研究員）